

従業員



スナップショット

トップインタビュー

特集

事業の概況

CSR情報

企業情報

財務セクション

グローバルな視野から価値を共有できる組織づくり

ヤマハ発動機グループでは、グローバルな視野から個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

人材育成／キャリア支援

グローバル人材育成の推進

ヤマハ発動機は、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、国内外グループ会社経営者間のディスカッションによる課題共有の場を設定した上で、海外拠点で採用された社員の現地経営幹部層への登用拡大や、日本社員の海外経験の加速などを通じ、これまで以上にグローバルに活躍する人材の育成を積極的に進めております。

第1回GEP[※](グローバル経営幹部育成プログラム)は、ヤマハ発動機グループ全体から海外拠点採用の現地人材も含めた中で対象者を選抜し、2012年8月に開催されました。将来のヤマハ発動機グループ経営を担う次世代経営幹部層を育成することにより、グローバル人材の活躍の場の拡大につなげるものです。

※GEP: Global Executive Program グローバル経営幹部育成プログラム



2012年8月に開催された第1回GEP

仕事と生活の両立支援

自立的で創造的な仕事環境を目指して

ヤマハ発動機グループでは、従業員と会社の関係を「ビジネスパートナーシップ」、会社が担う役割を「自立した個人に対する魅力づくり」と定義し、相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、育児・介護休職制度などのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を確保した職場づくりを目指しています。また、従業員が各自の状況に適した働き方ができるように選択肢の充実に取り組んでおり、2012年の有給休暇の取得率※は77.2%となっています。

※取得率は全正社員の「年間有給休暇発生日数」に対する実際の「年間取得日数」で算出

職場の安全衛生

安心して快適に働ける職場環境を目指して

ヤマハ発動機では、中央安全衛生委員会が中心となって、安全な労働環境の整備をグローバルに推進しています。労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS※)に基づいてリスクアセスメントを実施、職場の潜在的な危険性や有害性の発見に努め、労働災害防止活動に取り組んでいます。また、安全管理者研修や監督者の能力向上研修などの階層別の教育・研修、安全衛生大会の開催などを通じ、安全を支える人材の育成にも注力しています。

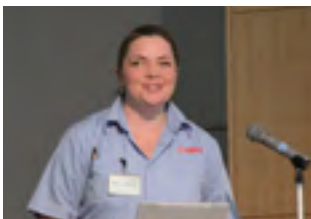
2008年から継続して進めているOSHMSの導入の状況は、2012年末までに国内8社、海外9社がグループ認証を取得しています。

※OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

職場の労働安全衛生向上に向け、安全衛生大会を開催

ヤマハ発動機では各国地域のグループ会社に対しOSHMSに基づくヤマハ発動機グループ認証取得を推進しています。定期に開催される「安全衛生大会」において、グループ会社の安全衛生活動を紹介し、より一層の安全で安心な職場づくりに全社をあげて取り組んでいます。

2012年8月に開催された安全衛生大会で、アメリカの製造子会社YMMCでの安全衛生活動を紹介



多様性を活かした職場づくり

ヤマハ発動機グループは「企業活動の原点は人」という基本認識のもとで人権に対する考え方を『倫理行動規範』のなかで明示しています。

ヤマハ発動機は、「障がい者と健常者が一緒に就労できる職場運営を行う」という考えのもとに「障がい者雇用促進委員会」を設置し、各部門に配置した担当委員による業務分析などによる職場環境の整備に努めています。2012年12月末の時点で重度障がい者78名、軽度障がい者63名の計141名が活躍しており、障がい者雇用率は1.96%となっています。また、障がい者が働く職場に対する多面的なサポートが行えるように、手話教室や要約筆記研修の実施など、より円滑なコミュニケーション実現のための取り組みにも力を入れています。



手話教室の風景

心と体の健康のためのサポート

ヤマハ発動機では、従業員の心と体の健康維持・改善を支援するためにさまざまな活動を推進しています。

生活習慣病の予防・改善については、ウォークラリーイベントの開催、年2回の「歩け歩け運動」の実施などを通じて、運動習慣による肥満の防止や持久力向上に努めるなど、健康で活力のある職場づくりに取り組んでいます。また、禁煙の取り組みを支援するために、健康保険組合との協力で希望者に対する禁煙補助剤の提供を行っています。喫煙率については2011年の32.2%から31.1%と減少傾向にあります。

メンタルヘルスに関するサポートとしては、産業医による保健指導、新任基幹職・監督者を対象としたメンタルヘルス研修、海外駐在員や中途で入社した社員に対する支援といった取り組みを引き続き実施しています。

スナップショット

トップインタビュー

特集

事業の概況

CSR情報

企業情報

財務セクション